

公 営 企 業 会 計

令和 5 年度 大津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 5 年度 大津市水道事業会計決算
令和 5 年度 大津市下水道事業会計決算
令和 5 年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 4 日から令和 6 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 5 年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

第 4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

企業局においては、人口減少・高齢化が進行する中、持続可能な経営を継続するため、お客様第一主義を基本に「安全で安定した供給と水処理」「経営の効率化」「お客様サービスの向上」を三本柱とし、生活に密着した質の高い水道、ガスの供給並びに豊かな生活環境と自然環境を守るための下水道による水処理に努めている。

当年度は、水道事業、下水道事業及びガス事業の「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、施設整備等の事業推進が図られた。

水道事業では、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替等が進められた。ま

た、令和6年度からPFI事業として実施する予定で取り組んできた「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」については、応募者の辞退により選定手続を中止したことから、辞退された原因を分析し、事業手続及びスケジュールの見直しについて検討が進められた。

下水道事業では、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組まれた。また、供用開始から50年を経過した終末処理場については、令和4年度から6期約31年に及ぶ再構築事業に取り組まれており、当年度は旧汚泥処理棟の解体工事が完了し、仮設水処理施設建設に伴う基本・詳細設計業務及びⅡ系水処理施設増強に伴う基本設計業務が実施された。

ガス事業では、安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業を実施されたほか、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組まれた。

経営指標を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業は給水収益の減少及び営業費用の増加により前年度比11.2ポイント減の105.0%、下水道事業は営業外収益の減少により0.8ポイント減の118.5%、また、ガス事業も託送供給収益の減少により4.2ポイント減の107.2%となり、3事業ともにポイントが減少したが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道事業が前年度比12.0ポイント減の100.3%、ガス事業が5.0ポイント減の109.0%となり、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率についても、3.9ポイント減の136.0%となっている。3事業ともに、事業に必要な費用を給水収益、託送供給料金、下水道使用料でそれぞれ賄っている状況とされる100%を上回ってはいるが、水道事業についてはわずか0.3ポイントである。

今後の需要予測を踏まえると収益の大幅な増加は期待できず、一方、計画されている施設整備や管路の更新には多大な費用が必要となるため、「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画的な事業推進を図るとともに、毎年度、適切に進捗管理（モニタリング）を行うなど、より一層効率的な経営に努められたい。

雇用環境や労働者の意識等が変化する中、安定かつ継続した事業推進のためには、技術職員の確保が必要不可欠である。全国的に技術職員の不足が言われている状況ではあるが、有効な手法を検討し、引き続き計画的な人員の確保に努められたい。

また、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震によるライフライン被害への対応として、直ちに企業局職員と給水車を応援派遣して現地で応急給水を実施されたほか、引き続いて水道の復旧支援活動に従事された。下水道管渠の被害についても職員を派遣し、被害調査業務に従事された。派遣された職員が現地で経験した災害時における対応や課題等の知見を企業局全体で情報共有するとともに、「企業局災害対策要綱」等に関して必要に応じた見直しを検討され、本市における災害対策の更なる強化に取り組まれたい。

なお、各事業の決算概要及び審査の結果等については、以下各会計別に述べる。

水道事業会計

1 業務実績（水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は342,513人、給水戸数は162,956戸となり、前年度に比べ、給水人口は266人（0.1%）減少したものの、給水戸数は1,477戸（0.9%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

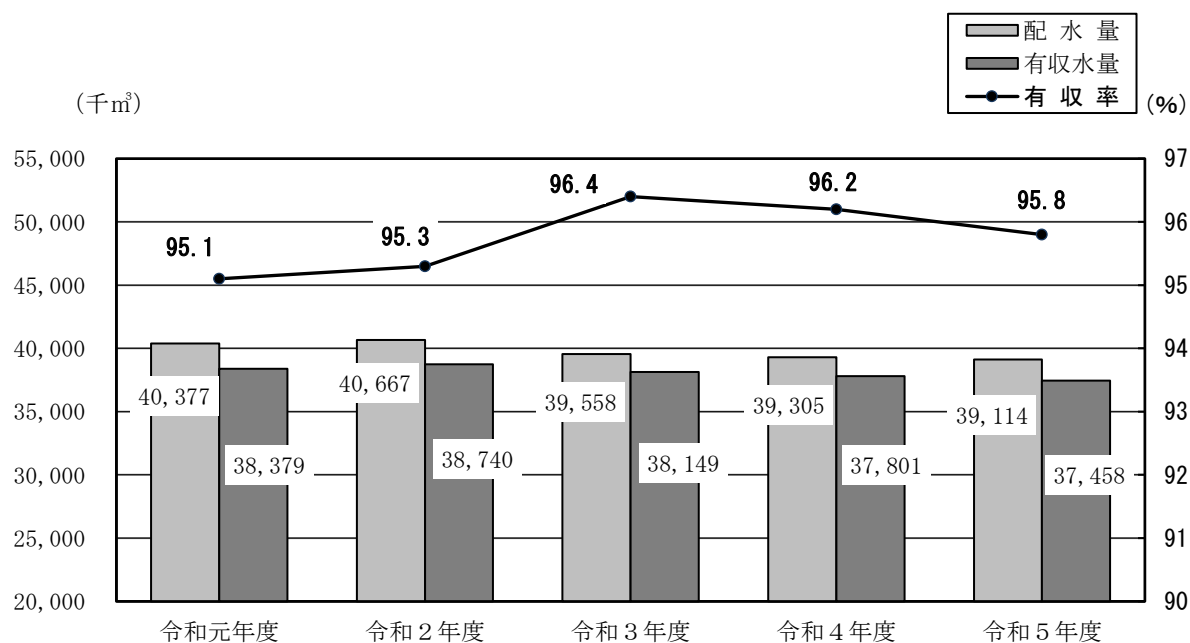
年間配水量は39,114千 m^3 で前年度に比べ190千 m^3 （0.5%）減少し、年間有収水量も37,458千 m^3 で前年度に比べ343千 m^3 （0.9%）減少している。

また、有収率については95.8%で前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。なお、令和4年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は91.8%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の81.0%を占めている。

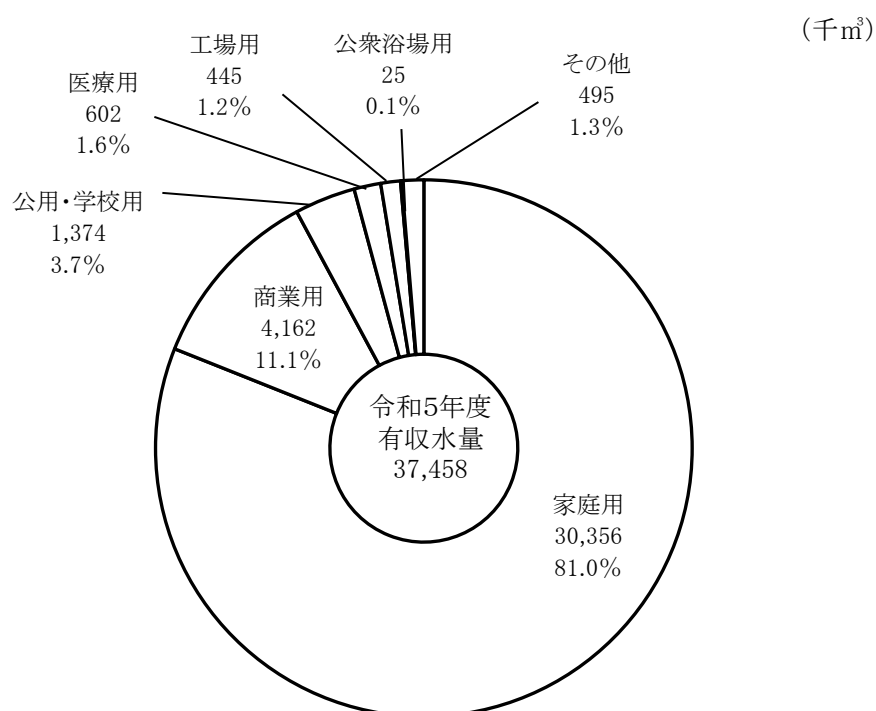
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



（注） 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

有収水量の用途別構成比

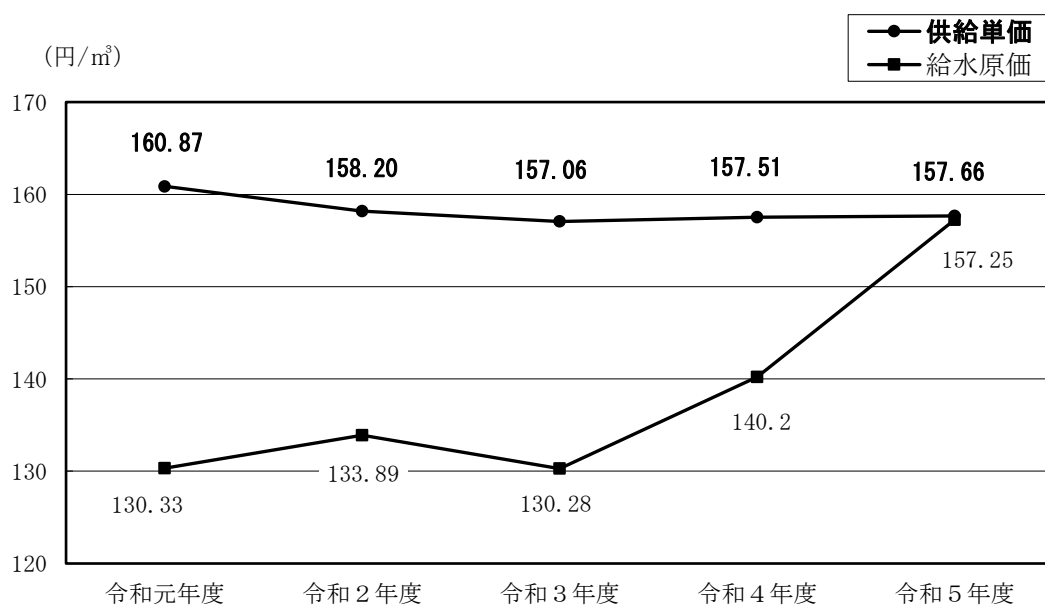


また、給水 1 m^3 当たりの供給単価は 157 円 66 銭で前年度に比べ 15 銭、給水原価は 157 円 25 銭で前年度に比べ 17 円 5 銭それぞれ高くなっている。

供給単価については、主に有収水量が減少したことによるものであり、給水原価については、有収水量の減少に加え、委託料等の費用が増加したことによるものである。

供給単価と給水原価は均衡しており、今後の推移に留意する必要がある。

供給単価と給水原価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,583,806	6,576,684	99.9	△7,122
	営 業 外 収 益	1,029,154	1,083,845	105.3	54,691
	特 別 利 益	1,752	1,752	100.0	0
	計	7,614,712	7,662,281	100.6	47,569
収 益 的 支 出	営 業 費 用	6,727,356	6,648,992	98.8	78,364
	営 業 外 費 用	450,110	429,364	95.4	20,746
	特 別 損 失	215	212	98.7	3
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	7,179,681	7,078,568	98.6	101,113

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 7,614,712 千円に対し決算額 7,662,281 千円（予算対比 100.6%）で、差引き 47,569 千円の増加となっている。

これは、営業収益が 7,122 千円（同 0.1%）減少したものの、営業外収益が 54,691 千円（同 5.3%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 7,179,681 千円に対し決算額 7,078,568 千円（同 98.6%）で、不用額は 101,113 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の配水費 25,530 千円、総係費 19,916 千円、給水費 18,515 千円、営業外費用の消費税 20,743 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	1,582,500	1,579,000	99.8		△3,500
	工 事 負 担 金	95,404	130,934	137.2		35,530
	負 担 金	27,745	18,706	67.4		△9,039
	出 資 金	116,830	116,830	100.0		0
	補 助 金	76,135	24,453	32.1		△51,682
	固定資産売却代金	687	687	100.0		0
	計	1,899,301	1,870,610	98.5		△28,691
資本的支出	建 設 改 良 費	4,311,544	2,885,424	66.9	1,042,393	383,727
	企 業 債 償 還 金	1,266,239	1,266,237	100.0	—	2
	計	5,577,783	4,151,661	74.4	1,042,393	383,729

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,899,301 千円に対し決算額 1,870,610 千円(予算対比 98.5%)で、差引き 28,691 千円の減少となっている。

これは、原材料の納期の遅れなどが影響し、補助対象事業工事が翌年度へ繰越となったことから、補助金が 51,682 千円(同 67.9%)減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 5,577,783 千円に対し決算額 4,151,661 千円(同 74.4%)で、翌年度繰越額 1,042,393 千円を差し引いた不用額は 383,729 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は、損益勘定留保資金 988,241 千円、企業債 3,500 千円、国庫補助金 50,046 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 340,190 千円、改良工事事務費 21,672 千円、管布設工事費 16,708 千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費 2,270,315 千円、拡張事業費 615,109 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 2,281,051 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 243,299 千円、減債積立金 237,781 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,799,972 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

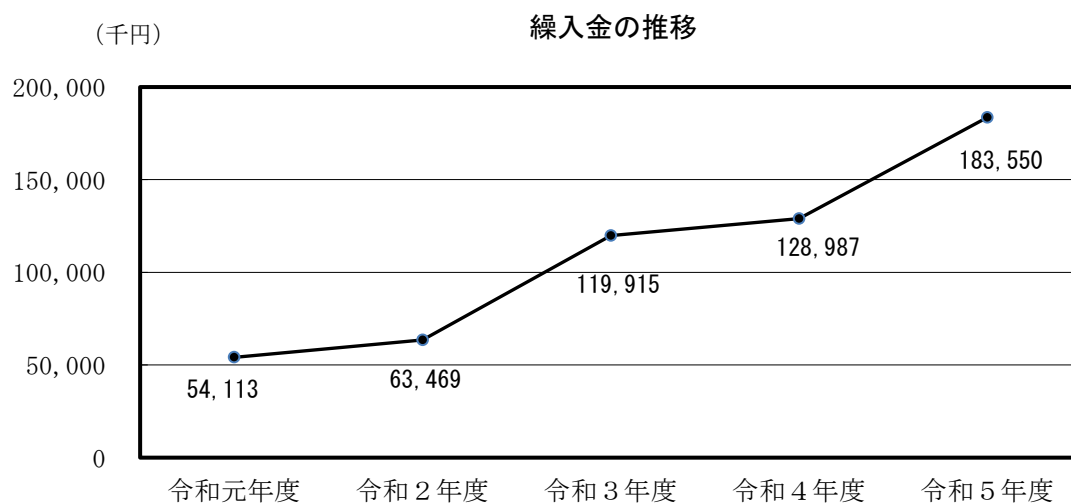
一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

年 度			令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度対比
科 目						
一般会計からの繰入金			183,550	128,987	54,563	142.3
内 訳	営 業 収 益	他 会 計 負 担 金	30,632	25,549	5,083	119.9
	営業外収益	他 会 計 負 担 金	17,381	17,899	△518	97.1
	資 本 的 収 入	負 担 金	18,706	18,587	119	100.6
		出 資 金	116,830	66,952	49,878	174.5

一般会計からの繰入金は 183,550 千円であり、前年度に比べ 54,563 千円（42.3%）増加している。

これは、主に資本的収入の出資金に係る繰入金で、水道管路の耐震化に係る繰入金が 53,250 千円（皆増）増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（水道別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和５年度	令和４年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	5,985,084	6,026,040	△40,956	△0.7
	営 業 外 収 益	1,061,001	1,067,950	△6,949	△0.7
	特 別 利 益	1,592	444	1,148	258.6
	計	7,047,678	7,094,434	△46,756	△0.7
費 用	営 業 費 用	6,390,337	5,802,515	587,822	10.1
	営 業 外 費 用	321,214	303,457	17,757	5.9
	特 別 損 失	212	7,001	△6,789	著減
	計	6,711,763	6,112,974	598,789	9.8

総収益は7,047,678千円で、前年度に比べ46,756千円（0.7％）減少し、一方、総費用は6,711,763千円で、前年度に比べ598,789千円（9.8％）増加している。

収益と費用の差引きの結果、335,915千円の利益となり、前年度の981,460千円に比べ645,545千円（65.8％）の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給 水 収 益	5,905,632	83.8	5,953,905	83.9	5,991,607	83.8
	受 託 工 事 収 益	16,785	0.2	15,590	0.2	21,574	0.3
	その他営業収益	62,668	0.9	56,545	0.8	57,393	0.8
	計	5,985,084	84.9	6,026,040	84.9	6,070,574	84.9
営業 費用	人 件 費	623,199	9.3	625,021	10.2	595,723	10.4
	動 力 費	341,227	5.1	431,949	7.1	346,979	6.1
	委 託 料	1,568,888	23.4	1,197,542	19.6	1,076,808	18.8
	修 繕 費	223,661	3.3	226,908	3.7	317,142	5.5
	工 事 費	23,367	0.4	21,171	0.4	22,293	0.4
	路 面 復 旧 費	76,346	1.1	56,536	0.9	56,160	1.0
	受 水 費	11,151	0.2	16,765	0.3	17,080	0.3
	減 価 償 却 費	2,783,285	41.5	2,661,912	43.5	2,653,029	46.3
	資 産 減 耗 費	518,588	7.7	376,925	6.2	113,929	2.0
	受 託 工 事 費	17,513	0.3	17,003	0.3	20,331	0.3
	そ の 他	203,113	2.9	170,784	2.7	173,958	3.0
	計	6,390,337	95.2	5,802,515	94.9	5,393,432	94.1
営 業 損 益		△405,253	—	223,525	—	677,142	—
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	934	0.0	998	0.0	803	0.0
	他 会 計 負 担 金	17,381	0.3	17,899	0.3	19,173	0.3
	加 入 金	184,930	2.6	212,720	3.0	259,570	3.6
	長期前受金戻入	737,241	10.5	743,680	10.5	687,400	9.6
	引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—	630	0.0
	雑 収 益	120,515	1.7	92,653	1.3	112,081	1.6
	計	1,061,001	15.1	1,067,950	15.1	1,079,657	15.1
営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	240,769	3.6	257,983	4.2	284,249	5.0
	雑 支 出	80,444	1.2	45,474	0.8	51,969	0.9
	計	321,214	4.8	303,457	5.0	336,219	5.9
営 業 外 損 益		739,787	—	764,493	—	743,439	—
経 常 損 益		334,535	—	988,018	—	1,420,581	—
特別	利 益	1,592	0.0	444	0.0	439	0.0
	損 失	212	0.0	7,001	0.1	1	0.0
特 別 損 益		1,380	—	△6,557	—	439	—
純 利 益		335,915	—	981,460	—	1,421,020	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 40,956 千円（0.7%）減少し、加えて営業費用が 587,822 千円（10.1%）増加したことにより、628,778 千円（著減）減少し、405,253 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が 48,273 千円（0.8%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に委託料が 371,346 千円（31.0%）、資産減耗費が 141,663 千円（37.6%）、減価償却費が 121,373 千円（4.6%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 6,949 千円（0.7%）減少し、加えて営業外費用が 17,757 千円（5.9%）増加したことにより、24,706 千円（3.2%）減少し、739,787 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、主に雑収益が 27,862 千円（30.1%）増加したものの、加入金が 27,790 千円（13.1%）、長期前受金戻入が 6,439 千円（0.9%）減少したことによるものであり、営業外費用の増加は、雑支出が 34,970 千円（76.9%）増加したことによるものである。

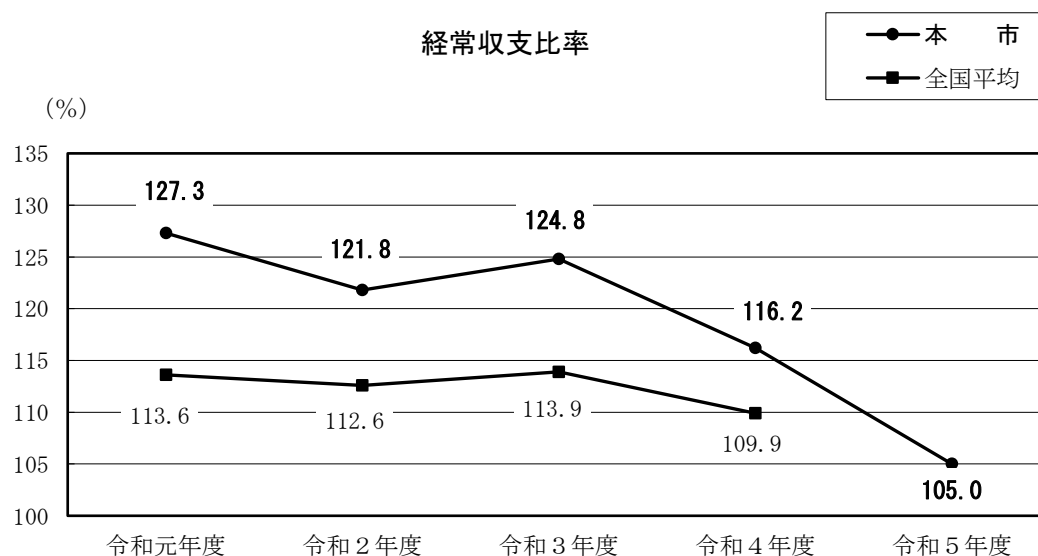
以上の結果、経常損益は 334,535 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 1,592 千円を計上し、特別損失において固定資産売却損 212 千円を計上したことにより、特別損益は 1,380 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 335,915 千円となり、前年度に比べ 645,545 千円（65.8%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 105.0% となり、前年度に比べ 11.2 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
人件費 対 給水収益比率	10.6	10.5	9.9	10.2	10.9

（注）受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合は 10.6% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。これは、主に給料、手当及び賞与引当金繰入額が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和５年度	2,783,285	104.6	240,769	93.3	6,711,763	109.8	41.5	3.6
令和４年度	2,661,912	100.3	257,983	90.8	6,112,974	106.7	43.5	4.2
令和３年度	2,653,029	99.3	284,249	90.8	5,729,651	95.5	46.3	5.0

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 121,373 千円（4.6%）増加し、総費用に占める割合は 41.5% となり、前年度に比べ 2.0 ポイント低くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ 17,214 千円（6.7%）減少し、総費用に占める割合は 3.6% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	21.4	21.4	21.5
企 業 債 利 息 対 給水収益比率	4.1	4.3	4.7
減 価 償 却 費 対 給水収益比率	47.1	44.7	44.3

当年度の企業債償還元金は 1,266,237 千円であり、前年度に比べ 6,600 千円（0.5%）減少し、給水収益に対する割合は 21.4% となり、前年度と同じ割合になっている。企業債利息の給水収益に対する割合は 4.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

また、減価償却費の給水収益に対する割合は 47.1% となり、前年度に比べ 2.4 ポイント高くなっている。

4 財務状況（水道別表 4 参照）

最近 3 か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	62,483,982	91.1	62,764,340	92.3	62,028,602	91.3
	流 動 資 産	6,127,346	8.9	5,268,954	7.7	5,901,430	8.7
	計	68,611,329	100.0	68,033,293	100.0	67,930,033	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	15,134,340	22.0	14,803,139	21.8	15,251,850	22.5
	流 動 負 債	2,995,299	4.4	2,851,568	4.2	2,846,477	4.2
	繰 延 収 益	11,800,068	17.2	12,149,710	17.9	12,651,242	18.6
	資 本 金	37,326,271	54.4	36,227,981	53.2	34,740,009	51.1
	剰 余 金	1,355,350	2.0	2,000,895	2.9	2,440,454	3.6
	計	68,611,329	100.0	68,033,293	100.0	67,930,033	100.0

資産規模は 68,611,329 千円で、前年度に比べ 578,036 千円（0.8％）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、有形固定資産の建設仮勘定が 870,319 千円（73.9％）、土地が 2,044 千円（0.1％）増加したものの、機械及び装置が 526,709 千円（7.3％）減少したほか、構築物が 491,610 千円（1.0％）、建物が 85,161 千円（5.6％）減少したことにより、280,358 千円（0.4％）減少した。なお、資産に占める割合は 91.1％であり、1.2 ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が 59,626 千円（6.9％）、貯蔵品が 4,998 千円（14.8％）減少したものの、現金・預金が 922,399 千円（21.1％）増加したことにより、858,392 千円（16.3％）増加した。資産に占める割合は 8.9％と 1.2 ポイント高くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は 622,961 千円となり、前年度に比べ 942 千円（0.2％）の減少となっている。また、不納欠損額は 1,316 千円（前年度 1,693 千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が 300,117 千円（2.1％）増加したため、331,201 千円（2.2％）増加し、負債及び資本に占める割合は 22.0％と 0.2 ポイント高くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が 14,055 千円（1.0％）減少したものの、前受金が 136,539 千円（166.7％）増加したため、143,731 千円（5.0％）増加し、負債及び資本に占める割合は 4.4％と 0.2 ポイント高くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ 349,642 千円（2.9％）減少し、負債及び資本に占める割合は 17.2％となり、0.7 ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 1,098,290 千円（3.0％）増加し、負債及び資本に占める割合は

54.4%となり、1.2ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度と比べ、利益剰余金が 645,545 千円（54.3%）減少し、負債及び資本に占める割合は 2.0%となり、0.9ポイント低くなっている。

当年度末処分利益剰余金 335,915 千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

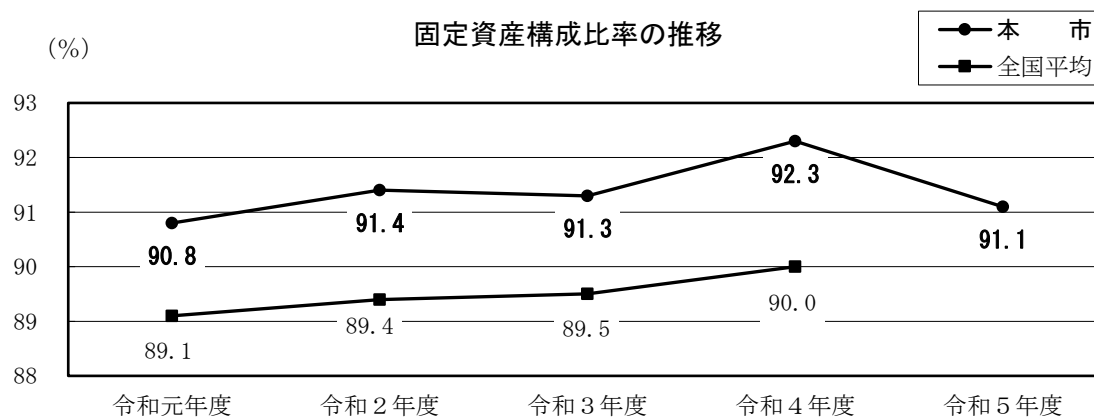
キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,994,610	3,080,698	△86,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,501,803	△3,524,834	1,023,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,593	△346,585	776,178
資金増加額（又は減少額）	922,400	△790,721	1,713,121
資金期首残高	4,378,557	5,169,277	△790,720
資金期末残高	5,300,956	4,378,557	922,400

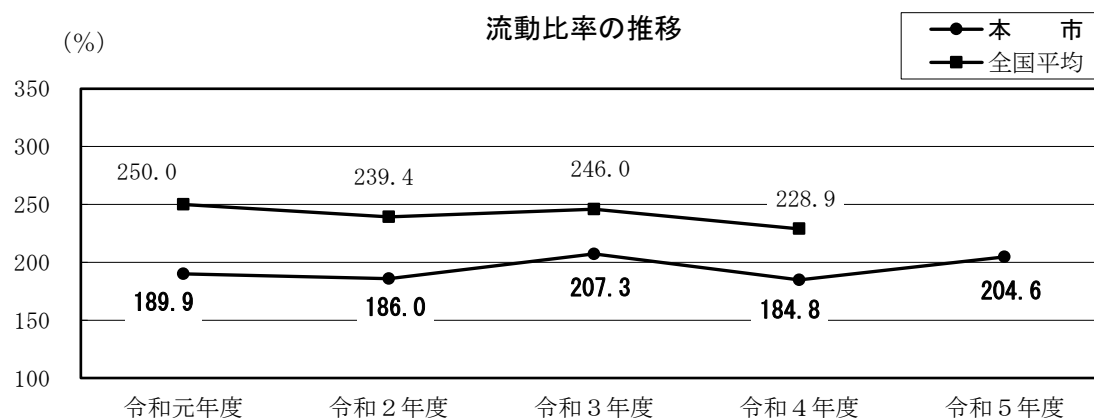
業務活動によるキャッシュ・フローは 2,994,610 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,501,803 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 429,593 千円となり、当年度末資金残高は 5,300,956 千円となっている。前年度末に比べ 922,400 千円の資金増加となった要因は、一部の工事が翌年度へ繰り越しとなったことから、有形固定資産の取得による支出が減少したものの企業債の借入れが増加したことによるものである。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

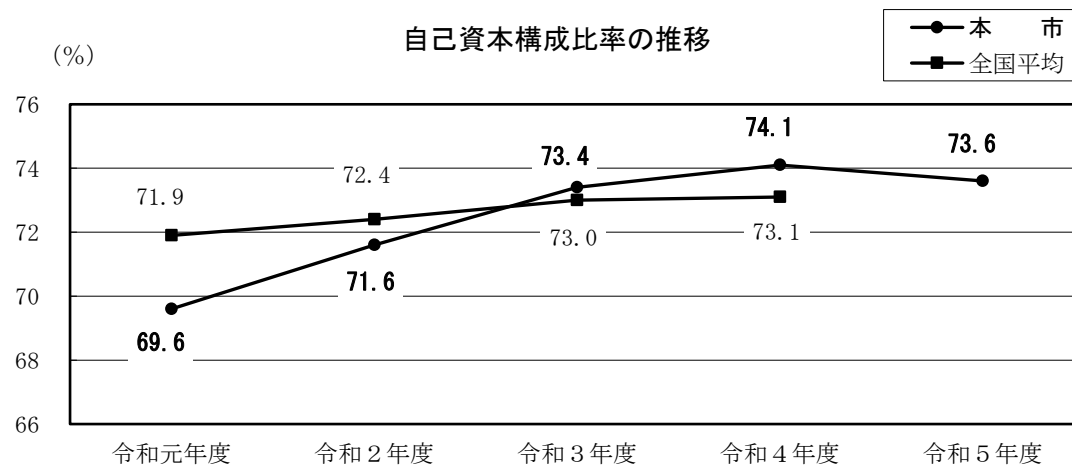
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

水道事業においては、「湖都大津・新水道ビジョン重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備及び老朽化管路のうち、特に災害時に影響範囲が大きい基幹管路の優先的な更新に取り組まれた。また、令和6年度においては、経営戦略改定作業が進められている。

経営面では、昨年度に比べ委託料、資産減耗費及び減価償却費などの経費の増加があったため、水道事業全体では当年度純利益が減少した。

(1) 経営状況について

総収益は、主に給水収益が 48,273 千円（0.8%）、加入金が 27,790 千円（13.1%）減少したことにより、前年度に比べ 46,756 千円（0.7%）減少し、7,047,678 千円となった。

総費用は、主に動力費が 90,722 千円（21.0%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 17,214 千円（6.7%）、受水費が 5,614 千円（33.5%）減少したものの、委託料が 371,346 千円（31.0%）、資産減耗費が 141,663 千円（37.6%）、減価償却費が 121,373 千円（4.6%）、雑支出が 34,970 千円（76.9%）増加したことにより、前年度に比べ 598,789 千円（9.8%）増加し、6,711,763 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、335,915 千円の純利益を計上し、前年度の 981,460 千円に比べ 645,545 千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が 59,626 千円（6.9%）、貯蔵品が 4,998 千円（14.8%）減少したものの、現金・預金が 922,399 千円（21.1%）増加したことにより 858,392 千円（16.3%）増加した。流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が 14,055 千円（1.0%）減少したものの、前受金が 136,539 千円（166.7%）、企業債が 12,646 千円（1.0%）、その他流動負債が 7,009 千円（20.3%）増加したことにより 143,731 千円（5.0%）増加した。このことから流動比率は、184.8%から 204.6%と前年度に比べ 19.8 ポイント高くなっている。

また、固定資産構成比率は、92.3%から 91.1%と前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

一方、自己資本構成比率は、74.1%から 73.6%と前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

(3) 今後に向けて

当年度は、浄水場の更新改良工事及び水道運転維持管理業務を一体的に発注する P F I 事業として実施する予定で取り組まれていた「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」の事業者選定手続が応募者の辞退により中止となったことから、令和6年度から7年度までの2年間について運転維持管理業務を委託するとともに、八屋戸浄水場及び膳所浄水場の廃止時期の見直しが進められた。

当事業の再発注に際して、辞退原因の分析、事業の範囲及びスキーム等について再検討を行った結果、更新改良事業については真野浄水場と新瀬田浄水場に分け、先行して真野浄水場を拠点浄水場として整備する方針となった。今後、令和8年度からの事業開始を目指して、手続きが進められる予定である。

経営面においては、家庭用の給水戸数は増加しているものの、節水意識の定着から一戸あたりの有収水量の減少が続いていることから、今後における水需要の増加は期待できない。一方で、浄水場などの大規模施設整備や管路の更新・耐震化等の費用が見込まれており、厳しい経営状況が予測される。将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、有収率や料金収納率の向上などを確保する取組を継続するとともに、計画的な施設整備及び効率的な施設運営に取り組まれない。

下水道事業会計

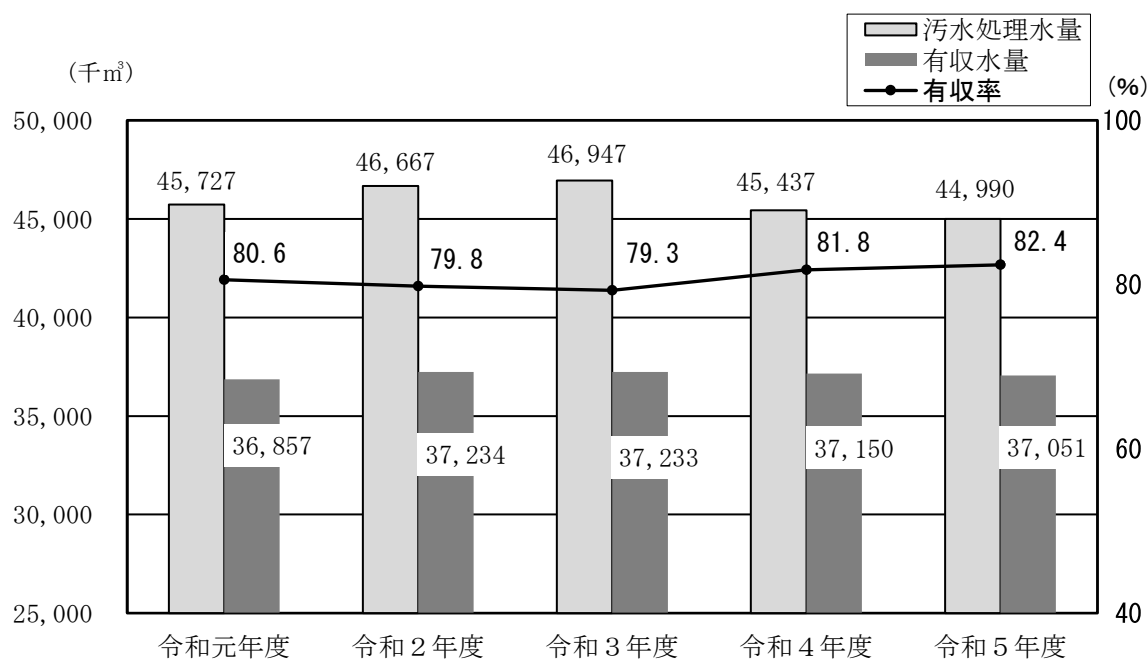
1 業務実績（下水道別表 1 参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は 338,250 人で前年度に比べ 504 人(0.1%)減少しており、水洗化人口は 332,645 人で前年度に比べ 336 人(0.1%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は 98.5%で前年度と同じ値となり、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.3%で前年度と同じ値となった。

総処理水量（汚水水量＋雨水水量等）は 47,452 千 m^3 で前年度に比べ 25 千 m^3 （0.1%）減少し、うち汚水処理水量は 44,990 千 m^3 で前年度に比べ 447 千 m^3 （1.0%）減少している。有収水量は 37,051 千 m^3 で前年度に比べ 100 千 m^3 （0.3%）減少したものの、有収率は 82.4%で前年度に比べ 0.6 ポイント高くなった。

汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。

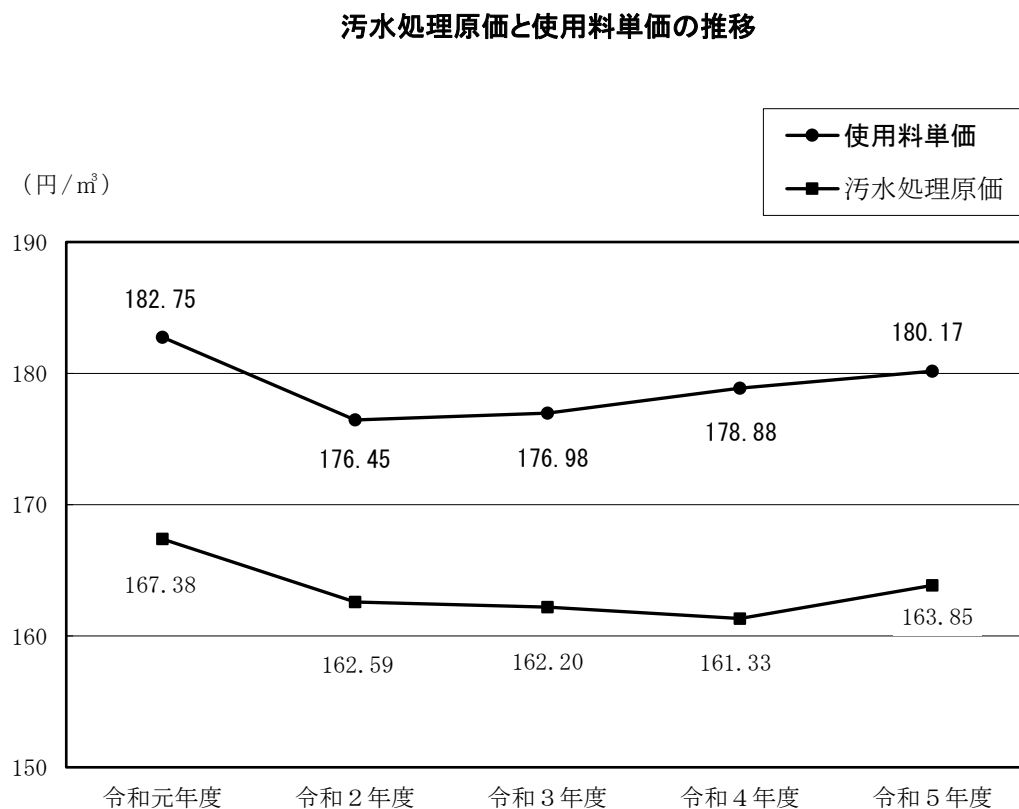
汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移



（注）有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

使用料単価は 180 円 17 銭で、前年度に比べ 1 円 29 銭高くなっている。また、汚水処理原価は 163 円 85 銭で、前年度に比べ 2 円 52 銭高くなっており、これは、委託料及び減価償却費が増加したことが主な原因である。

汚水処理原価と使用料単価の推移は、次の図のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	7,873,557	7,879,696	100.1	6,139
	営 業 外 収 益	3,140,541	3,156,831	100.5	16,290
	特 別 利 益	335	334	99.8	△1
	計	11,014,433	11,036,861	100.2	22,428
収益的 支出	営 業 費 用	8,611,849	8,499,588	98.7	112,261
	営 業 外 費 用	829,387	829,006	100.0	381
	特 別 損 失	2	—	—	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	9,443,238	9,328,594	98.8	114,644

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 11,014,433 千円に対し決算額 11,036,861 千円（予算対比 100.2%）で、差引き 22,428 千円の増加となっている。

これは、主に営業外収益が 16,290 千円（同 0.5%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 9,443,238 千円に対し決算額 9,328,594 千円（同 98.8%）で、不用額は 114,644 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 23,262 千円、管渠維持管理費（污水）22,975 千円、総係費 21,592 千円、業務費 13,327 千円、減価償却費 11,837 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	512,000	426,100	83.2		△85,900
	負 担 金	25,808	25,026	97.0		△782
	出 資 金	221,149	269,496	121.9		48,347
	補 助 金	637,377	418,752	65.7		△218,625
	固定資産売却代金	57	58	101.8		1
	計	1,396,391	1,139,432	81.6		△256,959
資本的 支出	建 設 改 良 費	2,628,959	1,667,067	63.4	709,699	252,193
	企 業 債 償 還 金	3,186,440	3,186,439	100.0	—	1
	計	5,815,399	4,853,506	83.5	709,699	252,194

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,396,391 千円に対し決算額 1,139,432 千円（予算対比 81.6%）で、差引き 256,959 千円の減少となっている。これは主に国庫補助金が 218,625 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 5,815,399 千円に対し決算額 4,853,506 千円（同 83.5%）で、翌年度繰越額 709,699 千円を差し引いた不用額は 252,194 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は企業債 29,100 千円、国庫補助金 219,201 千円、損益勘定留保資金 461,398 千円が充当される。

当年度における建設改良費の主なものは、終末処理場事業費 615,282 千円、大津処理区下水道事業費 177,681 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,714,074 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 92,069 千円、並びに過年度分損益勘定留保資金 3,622,005 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

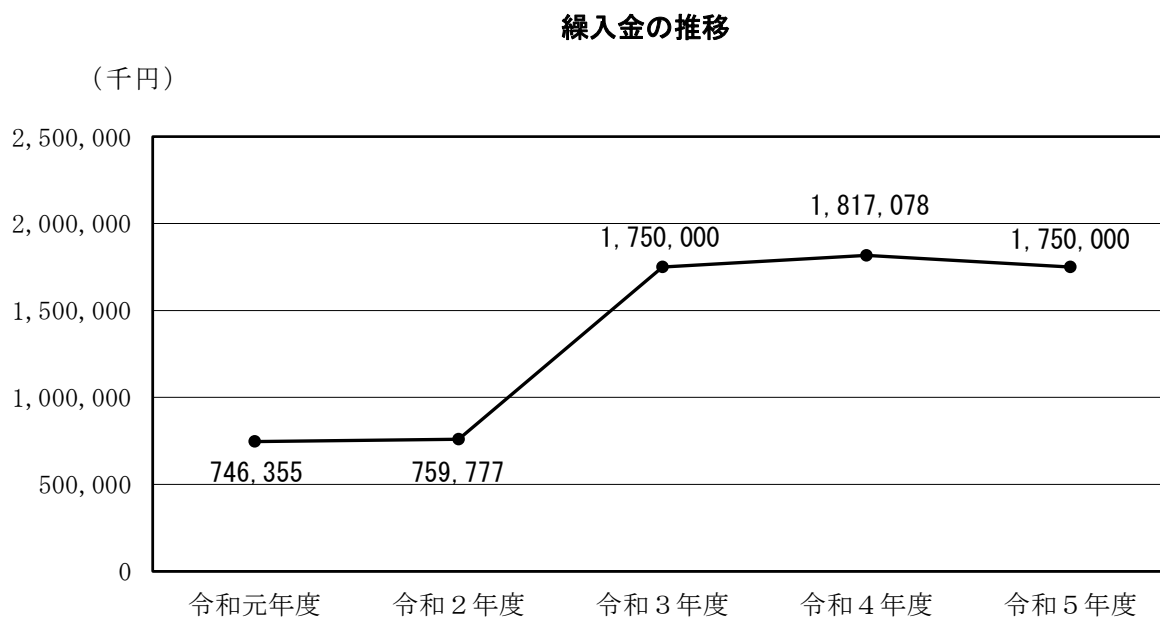
科 目 \ 年 度			令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			1,750,000	1,817,078	△67,078	96.3
内 訳	営業収益	雨水処理負担金	536,901	587,716	△50,815	91.4
	営業外収益	他会計負担金	824,216	854,564	△30,348	96.4
		他会計補助金	119,387	124,041	△4,654	96.2
	資本的収入	出 資 金	269,496	250,757	18,739	107.5

一般会計からの繰入金は 1,750,000 千円であり、前年度に比べ、67,078 千円（3.7％）減少している。

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、雨水処理負担金が 50,815 千円（8.6％）、他会計負担金が 30,348 千円（3.6％）、他会計補助金が 4,654 千円（3.8％）、それぞれ減少したことにより、85,817 千円（5.5％）減少となっている。

一方、資本的収入に係る繰入金は、雨水処理に要する経費に係る一般会計からの出資金が増加したことにより 18,739 千円（7.5％）増加となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（下水道別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和５年度	令和４年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	7,212,855	7,233,941	△21,086	△0.3
	営 業 外 収 益	3,153,146	3,193,203	△40,058	△1.3
	特 別 利 益	304	335	△31	△9.3
	計	10,366,304	10,427,479	△61,175	△0.6
費 用	営 業 費 用	8,218,023	8,130,579	87,445	1.1
	営 業 外 費 用	532,084	612,162	△80,079	△13.1
	特 別 損 失	—	5,079	△5,079	皆減
	計	8,750,107	8,747,820	2,287	0.0

総収益は10,366,304千円で、前年度に比べ61,175千円(0.6%)減少し、総費用は8,750,107千円で、前年度に比べ2,287千円(0.0%)増加している。

収益と費用の差引きの結果、1,616,198千円の利益となり、前年度の1,679,659千円に比べ63,461千円(3.8%)の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	下水道使用料	6,675,278	64.4	6,645,414	63.7	6,589,594	59.9
	雨水処理負担金	536,901	5.2	587,716	5.7	528,518	4.8
	その他営業収益	676	0.0	810	0.0	1,068	0.0
	計	7,212,855	69.6	7,233,941	69.4	7,119,180	64.7
営業費用	人件費	463,849	5.3	461,452	5.3	436,387	5.0
	光熱水費	182,684	2.1	218,318	2.5	177,771	2.0
	委託料	700,978	8.0	655,895	7.5	577,493	6.6
	修繕費	127,397	1.4	118,950	1.3	116,758	1.4
	負担金	1,672,022	19.1	1,651,233	18.9	1,720,688	19.7
	減価償却費	4,776,098	54.6	4,741,476	54.2	4,784,741	54.9
	資産減耗費	178,700	2.0	183,478	2.1	111,731	1.3
	その他	116,295	1.4	99,778	1.1	93,367	1.1
	計	8,218,023	93.9	8,130,579	92.9	8,018,934	92.0
営業損益		△1,005,168	—	△896,638	—	△899,753	—
営業外収益	受取利息及び配当金	48	0.0	43	0.0	35	0.0
	他会計負担金	824,216	7.9	854,564	8.2	884,355	8.0
	他会計補助金	119,387	1.2	124,041	1.2	127,826	1.2
	国県等補助金	24,676	0.2	14,191	0.1	19,161	0.2
	長期前受金戻入	2,140,179	20.7	2,158,251	20.7	2,147,080	19.5
	引当金戻入益	191	0.0	4,823	0.0	117	0.0
	雑収益	44,449	0.4	37,290	0.4	51,580	0.5
	計	3,153,146	30.4	3,193,203	30.6	3,230,154	29.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	499,542	5.7	576,715	6.6	669,030	7.7
	雑支出	32,542	0.4	35,448	0.4	29,597	0.3
	計	532,084	6.1	612,162	7.0	698,627	8.0
営業外損益		2,621,062	—	2,581,040	—	2,531,527	—
経常損益		1,615,894	—	1,684,403	—	1,631,774	—
特別	利益	304	0.0	335	0.0	649,006	5.9
	損失	—	—	5,079	0.1	559	0.0
特別損益		304	—	△4,744	—	648,448	—
純利益		1,616,198	—	1,679,659	—	2,280,221	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 21,086 千円（0.3%）減少し、加えて営業費用が 87,445 千円（1.1%）増加したことにより、1,005,168 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、下水道使用料が 29,864 千円（0.4%）増加したものの、主に一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が 50,815 千円（8.6%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に委託料が 45,083 千円（6.9%）、減価償却費が 34,622 千円（0.7%）、負担金が 20,789 千円（1.3%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 40,058 千円（1.3%）減少したものの、営業外費用も 80,079 千円（13.1%）減少したことにより、40,022 千円（1.6%）増加し、2,621,062 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、主に資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費等に係る他会計負担金が 30,348 千円（3.6%）減少したことによるものであり、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 77,173 千円（13.4%）減少したことによるものである。

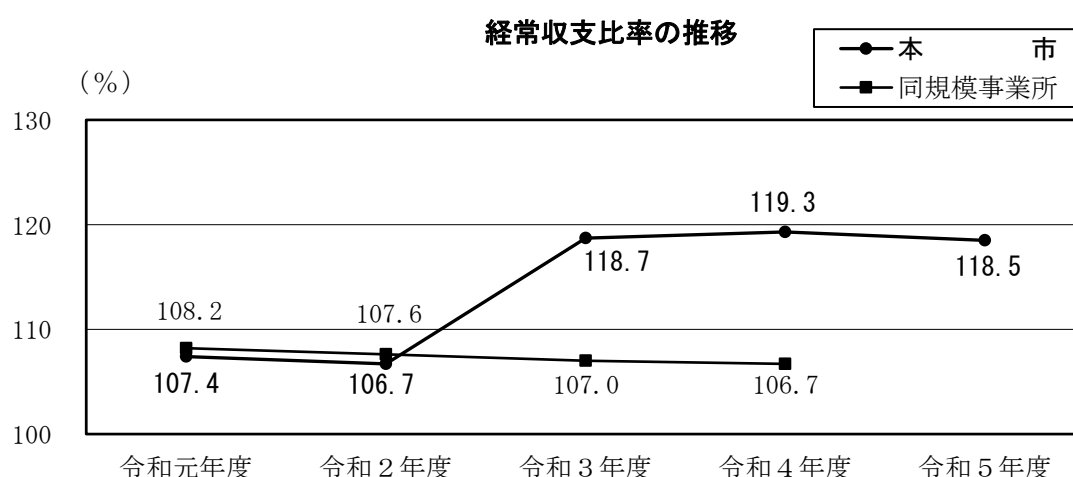
以上の結果、経常損益は 1,615,894 千円の利益となった。

また、特別損失が 5,079 千円（皆減）減少した原因は、前年度には固定資産売却損が計上されていたためである。

この結果、当年度の純利益は 1,616,198 千円となり、前年度に比べ 63,461 千円（3.8%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 118.5% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



(注) (1) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度 5.0 千 m^3 /ha 以上 7.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後 25 年以上の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。

(2) 数値は、上記同規模事業所 49 団体の平均値である。

(3) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
人件費 対 下水道使用料比率	6.9	6.9	6.6	6.7	7.0

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合は、6.9%となり、前年度と同じ値となっている。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和 5 年度	4,776,098	100.7	499,542	86.6	8,750,107	100.0	54.6	5.7
令和 4 年度	4,741,476	99.1	576,715	86.2	8,747,820	100.3	54.2	6.6
令和 3 年度	4,784,741	99.8	669,030	87.8	8,718,119	99.7	54.9	7.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 34,622 千円（0.7%）増加したことから、総費用に占める割合は 54.6%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ 77,173 千円（13.4%）減少したことから、総費用に占める割合は 5.7%となり、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	47.7	52.3	57.6
企 業 債 利 息 対 下水道使用料比率	7.5	8.7	10.2
減 価 償 却 費 対 下水道使用料比率	71.5	71.3	72.6

当年度の下水道使用料は 29,864 千円（0.4%）増加し、企業債償還元金が 290,776 千円（8.4%）減少したことにより、下水道使用料に対する割合は 47.7%となり、前年度に比べ 4.6 ポイント低くなっている。

企業債利息の下水道使用料に対する割合は 7.5%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

また、減価償却費の下水道使用料に対する割合は 71.5%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	116,075,828	94.5	119,017,460	95.4	121,689,884	96.1
	流 動 資 産	6,769,613	5.5	5,700,569	4.6	4,899,993	3.9
	計	122,845,440	100.0	124,718,028	100.0	126,589,877	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	24,339,665	19.8	26,872,396	21.6	29,495,828	23.3
	流 動 負 債	4,716,631	3.8	4,651,733	3.7	4,593,430	3.6
	繰 延 収 益	50,313,470	41.0	51,613,060	41.4	52,867,030	41.8
	資 本 金	41,642,916	33.9	39,693,761	31.8	37,162,783	29.4
	剰 余 金	1,832,759	1.5	1,887,078	1.5	2,470,806	1.9
	計	122,845,440	100.0	124,718,028	100.0	126,589,877	100.0

資産規模は122,845,440千円で、前年度に比べ1,872,588千円（1.5%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、建設仮勘定が518,100千円（104.9%）、車両運搬具が10,968千円（著増）、土地が9,142千円（0.7%）増加したものの、主に構築物が3,150,990千円（3.0%）、機械及び装置が199,921千円（4.2%）、施設利用権が82,171千円（1.0%）減少したことにより、2,941,632千円（2.5%）減少した。なお、資産に占める割合は94.5%となり、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が1,086,585千円（22.0%）増加したことにより、1,069,044千円（18.8%）増加した。資産に占める割合は5.5%となり、0.9ポイント高くなっている。

なお、未収金757,153千円のうち、下水道使用料に係る未収金は、725,510千円となり、前年度に比べ1,219千円（0.2%）の増加となっている。また、不納欠損額は、1,308千円となり、前年度に比べ256千円（16.4%）の減少となっている。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が20,050千円（8.7%）増加したものの、企業債が2,552,781千円（9.6%）減少したことにより、2,532,731千円（9.4%）減少し、負債及び資本に占める割合は19.8%と1.8ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、企業債が207,557千円（6.5%）減少したものの、主に未払金が244,291千円（17.3%）、未払費用が16,229千円（著増）増加したことにより64,898千円（1.4%）増加し、負債及び資本に占める割合は3.8%となり、0.1ポイント高くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ1,299,590千円（2.5%）減少し、負債及び資本に占める割合は

41.0%となり、0.4ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 1,949,155 千円（4.9%）増加し、負債及び資本に占める割合は 33.9%となり、2.1ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、資本剰余金が 9,142 千円（4.4%）増加したものの、利益剰余金が 63,461 千円（3.8%）減少したことにより、負債及び資本に占める割合は 1.5%となり、前年度と同じ値となっている。

当年度末処分利益剰余金 1,616,198 千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

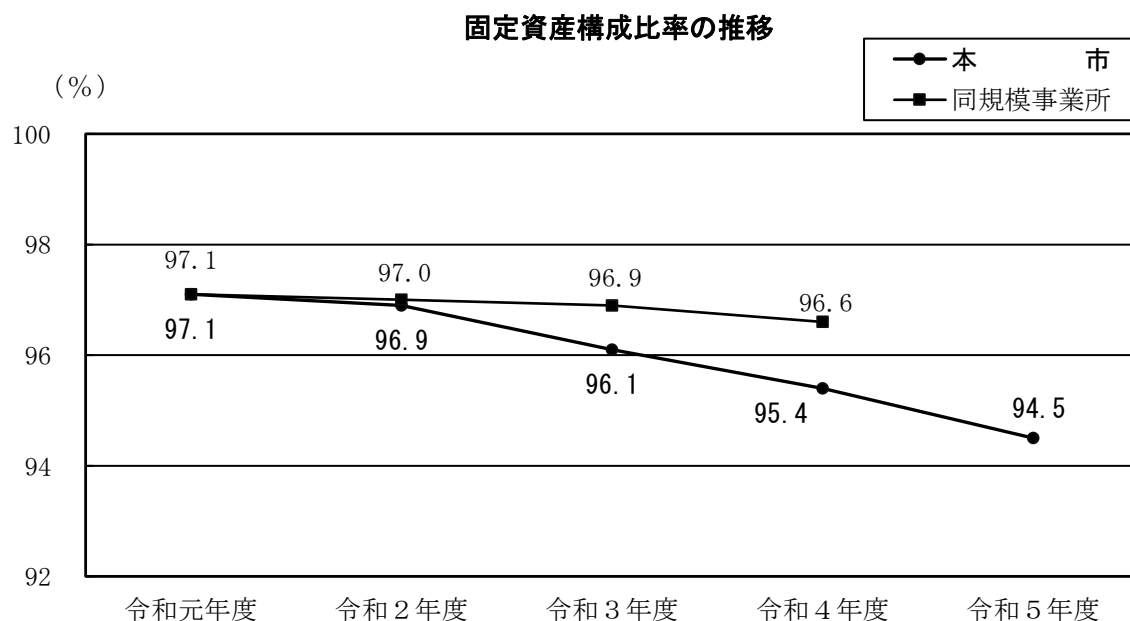
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,570,667	4,419,303	151,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,239	△1,000,879	7,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,490,843	△2,669,359	178,516
資金増加額（又は減少額）	1,086,585	749,066	337,519
資金期首残高	4,939,157	4,190,092	749,065
資金期末残高	6,025,742	4,939,157	1,086,585

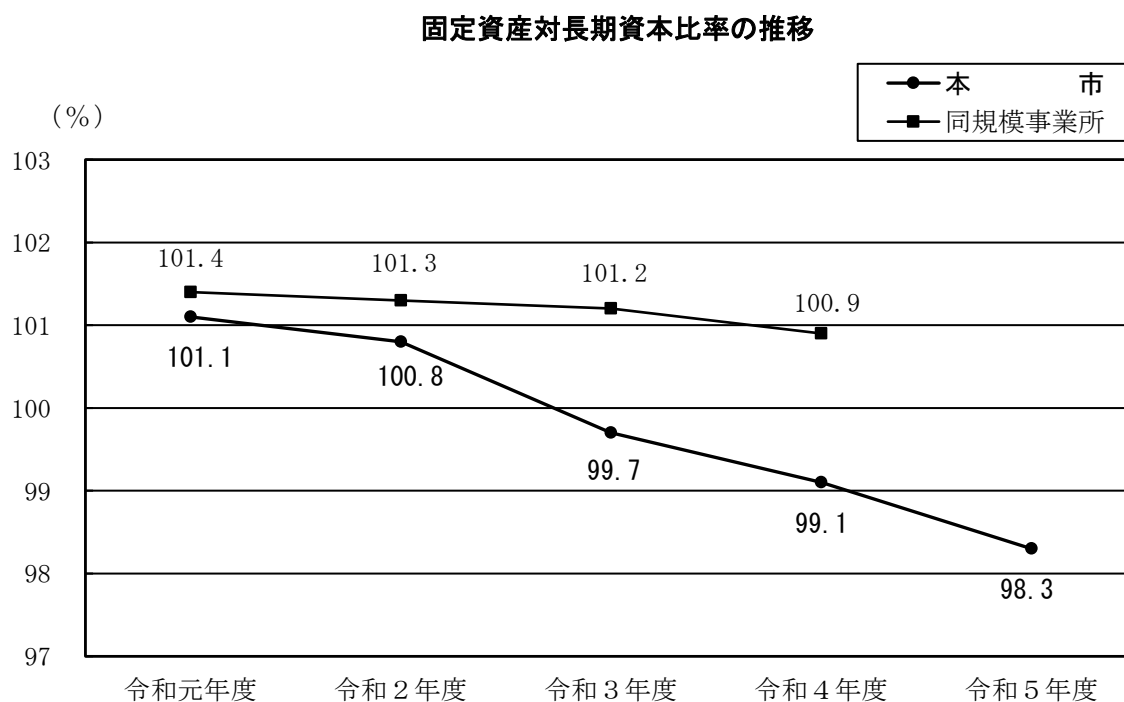
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 4,570,667 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△993,239 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2,490,843 千円となり、当年度末資金残高が 6,025,742 千円となっている。前年度末に比べ 1,086,585 千円の資金増加となっており、その要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出及び利息の支払額が減少したことによるものである。

通帳等の保管・残高状況を調査した結果については適正であった。

財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。

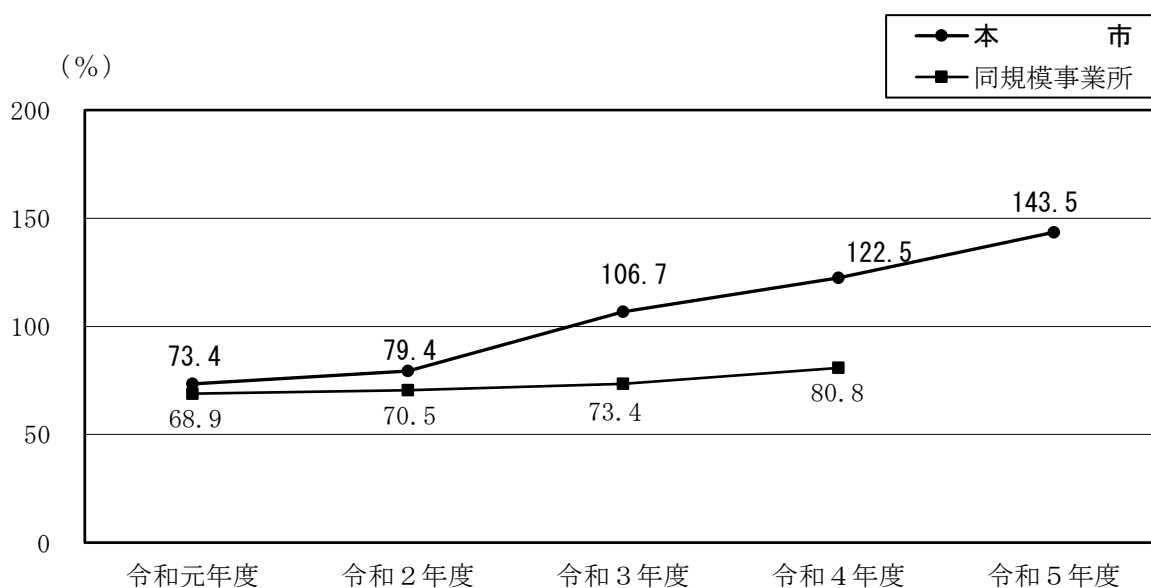


- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



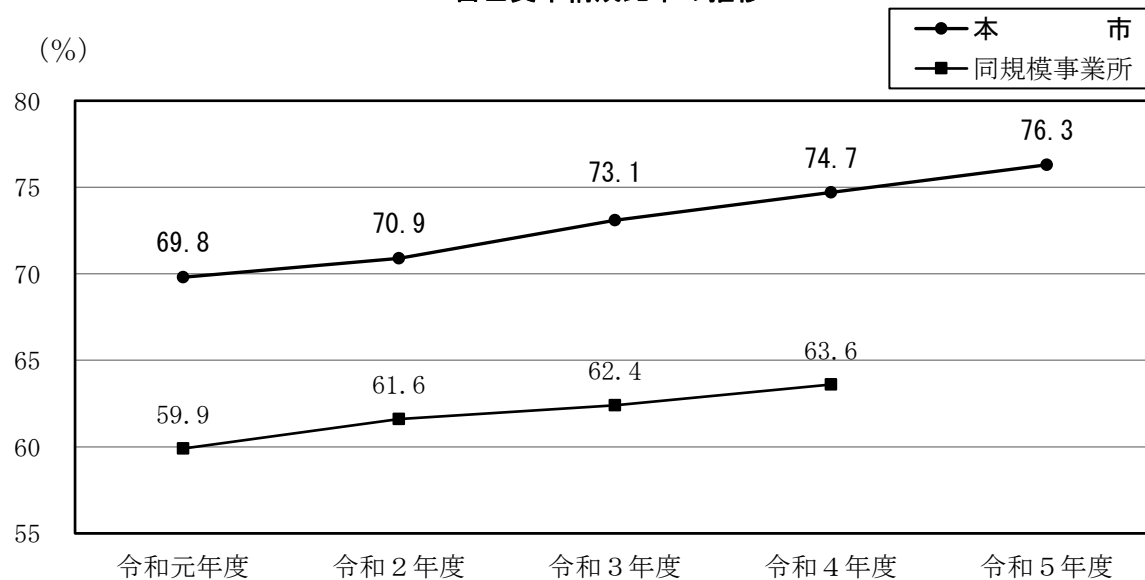
- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率の推移



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は 200% 以上が望ましい。

自己資本構成比率の推移



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計のうち自己資本の占める割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は、次表のとおりである。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,675,954	536,901	7,212,855
営業費用	7,427,469	790,554	8,218,023
営業損益	△751,515	△253,653	△1,005,168
営業外収益	2,761,319	391,827	3,153,146
営業外費用	393,910	138,174	532,084
経常損益	1,615,894	—	1,615,894
セグメント資産	105,091,179	17,754,261	122,845,440
セグメント負債	62,348,105	17,021,660	79,369,765
その他の項目			
他会計繰入金	943,603	536,901	1,480,504
長期前受金戻入	1,750,809	389,370	2,140,179
減価償却費	4,137,200	638,898	4,776,098
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,470,210	64,856	1,535,066

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では1,615,894千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

6 むすび

当年度は、「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、施設設備の維持管理及び改築更新や地震対策に取り組まれた。また、令和4年度から34年度までの6期約31年に及ぶ終末処理場の水処理施設再構築事業の第1期工事として、当年度から令和6年度にかけては、旧汚泥処理棟の解体跡地において仮設水処理施設の建設工事に着手されるとともに、Ⅱ系水処理施設の能力増強に伴う設計業務を実施されている。なお、経営戦略については、令和6年度に改定作業が進められているところである。

経営面では、当年度は商業用及び公衆浴場用が増加したものの、家庭用及び公用が減少したことにより、有収水量は減少となったが、下水道使用料については料金通増制であることから、大口需要家の影響が相対的に大きくなったことで増額となった。一方、当年度純利益については、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が減少したことや、営業費用が増加したことにより、前年度を下回った。

(1) 経営状況について

総収益は、下水道使用料が29,864千円(0.4%)、国県等補助金が10,485千円(73.9%)増加したものの、雨水処理負担金が50,815千円(8.6%)、他会計負担金が30,348千円(3.6%)減少したため、前年度に比べ61,175千円(0.6%)減少し、10,366,304千円となった。

総費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が77,173千円(13.4%)、光熱水費が35,634千円(16.3%)、固定資産売却損が5,079千円(皆減)減少したものの、委託料が45,083千円(6.9%)、減価償却費が34,622千円(0.7%)、負担金が20,789千円(1.3%)、補助金が10,103千円(183.5%)増加したことにより、前年度に比べ2,287千円(0.0%)増加し、8,750,107千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、1,616,198千円の純利益を計上し、前年度の1,679,659千円に比べ63,461千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

固定資産については、前年度に比べ2,941,632千円(2.5%)減少し、流動資産については、前年度に比べ1,069,044千円(18.8%)増加した。この結果、資産規模は122,845,440千円となり、前年度に比べ1,872,588千円(1.5%)減少し、固定資産構成比率は94.5%となり、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

また、流動比率は、122.5%から143.5%と前年度に比べ21.0ポイント高くなっている。

一方、自己資本構成比率は、74.7%から76.3%と前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。

(3) 今後に向けて

当年度における下水道使用料は、主に宿泊施設や商業施設等の商業用に係る需要が増えたことから増加となった。

有収水量については、過去 10 か年の実績をみると、対前年度増減比プラスマイナス 1 % 以内で推移している。当年度は前年度に比べ 0.3%減少したが、家庭用については節水意識の定着や人口普及率が既に高い水準に達していること、また、主に商業用や工業用については社会経済情勢の変化により見通しが不透明であることから、今後も大幅な増量は見込めないものと推察される。

一方で、施設の老朽化対策や耐震化等を計画的に推進していく必要がある。このような状況下にあって、終末処理場の水処理施設再構築事業については、当初の計画どおり第 1 期工事の段階に進んでいるが、今後も事業資金の確保が大きな課題である。

当年度においては、主に現金・預金の増加により流動比率の改善が見られ、前年度に引き続き 100%を上回っているものの、本来望ましいとされる 200%には及ばず、また、本市水道事業会計やガス事業会計に比べ経営基盤が安定しているとは言い難い状態が続いている。このことから、経費負担区分に基づいた一般会計からの繰入金及び国庫補助金等の財源の確保に引き続き精力的に努め、経営戦略に基づく顧客サービスの向上と経営の効率化等、持続可能な下水道事業の更なる推進に取り組まれない。

ガス事業会計

1 業務実績（ガス別表1参照）

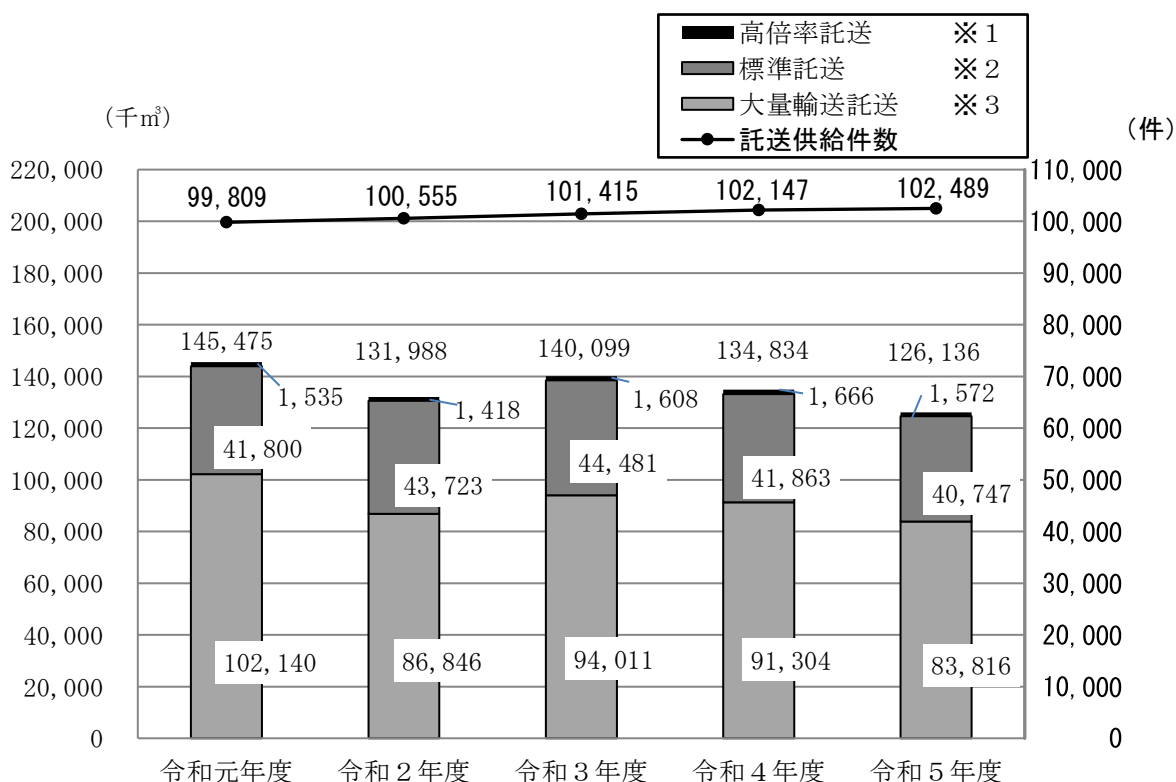
当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は148,971戸、託送供給件数は102,489件となり、前年度に比べ、託送供給件数は342件(0.3%)増加し、供給区域の拡張などにより供給区域内戸数も1,322戸(0.9%)増加した。

託送供給量は、前年度に比べ8,698千 m^3 (6.5%)減少し126,136千 m^3 となった。これは、大量輸送託送が7,488千 m^3 (8.2%)、標準託送が1,116千 m^3 (2.7%)、高倍率託送が94千 m^3 (5.6%)減少したことによるものである。

ガス導管延長（本支管）については、1,332,289mとなり、前年度に比べ5,947m(0.4%)増加した。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。

託送供給量及び託送供給件数の推移



- ※1 高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000 m^3 以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
 ※2 標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
 ※3 大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000 m^3 以上のものをいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	4,026,935	4,065,102	100.9	38,167
	附 帯 事 業 収 益	187,441	177,848	94.9	△9,593
	営 業 外 収 益	96,156	132,432	137.7	36,276
	特 別 利 益	337	336	99.7	△1
	計	4,310,869	4,375,718	101.5	64,849
収益的 支出	営 業 費 用	3,754,901	3,721,704	99.1	33,197
	附 帯 事 業 費 用	175,433	165,100	94.1	10,333
	営 業 外 費 用	149,445	125,867	84.2	23,578
	特 別 損 失	192	189	98.4	3
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	4,081,971	4,012,860	98.3	69,111

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 4,310,869 千円に対し決算額 4,375,718 千円（予算対比 101.5%）で、差引き 64,849 千円の増加となっている。

これは、主に予算額に対して、附帯事業収益が 9,593 千円（同 5.1%）減少したものの、営業収益が 38,167 千円（同 0.9%）、営業外収益が 36,276 千円（同 37.7%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 4,081,971 千円に対し決算額 4,012,860 千円（同 98.3%）で、不用額は 69,111 千円となっている。

不用額の主なものは、営業外費用の消費税 23,575 千円、附帯事業費用の特定事業費用の雑費 6,182 千円である。

なお、附帯事業とは、大津市ガス特定運営事業等の運営権者である「びわ湖ブルーエナジー株式会社」から本市が受託するガス料金収納業務や開閉栓業務等の当該事業に係る業務である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工 事 負 担 金	84,919	78,487	92.4		△6,432
	固定資産売却代金	43	44	102.3		1
	投 資	400,000	400,000	100.0		0
	計	484,962	478,531	98.7		△6,431
資本的支出	建 設 改 良 費	1,523,218	1,070,620	70.3	330,291	122,308
	投 資	400,000	400,000	100.0	—	0
	計	1,923,218	1,470,620	76.5	330,291	122,308

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 484,962 千円に対し決算額 478,531 千円（予算対比 98.7%）で、差引き 6,431 千円の減少となっている。これは、主に河川工事に伴う工事負担金が、水道工事の遅延により繰越となったため、5,334 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,923,218 千円に対し決算額 1,470,620 千円（同 76.5%）で、翌年度繰越額 330,291 千円を差し引いた不用額は 122,308 千円となっている。建設改良費の主なものは、拡張工事 275,513 千円、改良工事 160,772 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、拡張工事費の導管 220,529 千円であり、その財源には、損益勘定留保資金等が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費 61,551 千円、改良工事費 56,730 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 992,089 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,673 千円、建設改良積立金 454,289 千円、過年度分損益勘定留保資金 455,127 千円で補填されている。

3 経営状況（ガス別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	3,695,657	3,759,673	△64,016	△1.7
	附 帯 事 業 収 益	161,871	157,107	4,764	3.0
	営 業 外 収 益	131,205	91,005	40,201	44.2
	特 別 利 益	306	77,267	△76,962	著減
	計	3,989,040	4,085,053	△96,013	△2.4
費 用	営 業 費 用	3,545,789	3,424,086	121,703	3.6
	附 帯 事 業 費 用	154,420	152,011	2,409	1.6
	営 業 外 費 用	21,376	20,036	1,339	6.7
	特 別 損 失	189	8,084	△7,895	著減
	計	3,721,775	3,604,218	117,557	3.3

総収益は3,989,040千円で、前年度に比べ96,013千円(2.4%)減少し、総費用は3,721,775千円で、前年度に比べ117,557千円(3.3%)増加している。

収益と費用の差引きの結果、267,265千円の利益となり、前年度の480,835千円に比べ213,570千円(44.4%)の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	ガ ス 売 上	719	0.0	780	0.0	848	0.0
	託 送 供 給 収 益	3,246,694	81.4	3,343,755	81.9	3,504,811	83.8
	受 注 工 事 収 益	448,225	11.2	415,128	10.2	381,997	9.1
	そ の 他 営 業 雑 収 益	20	0.0	10	0.0	—	—
	計	3,695,657	92.6	3,759,673	92.1	3,887,656	92.9
営業費用	原 料 費	572	0.0	724	0.0	632	0.0
	人 件 費	385,495	10.4	387,866	10.8	388,489	10.9
	修 繕 費	176,427	4.7	181,724	5.1	148,384	4.2
	委 託 作 業 費	669,029	18.0	620,743	17.2	598,087	16.8
	減 価 償 却 費	1,047,379	28.1	1,060,522	29.4	1,094,785	30.7
	固 定 資 産 除 却 費	146,227	3.9	61,287	1.7	57,450	1.6
	事 業 者 間 精 算 費	439,470	11.8	462,477	12.8	482,610	13.6
	受 注 工 事 費 用	432,426	11.6	404,713	11.2	374,849	10.5
	そ の 他	248,765	6.7	244,030	6.8	238,518	6.7
	計	3,545,789	95.2	3,424,086	95.0	3,383,803	95.0
営 業 損 益		149,868	—	335,587	—	503,853	—
附帯事業収益	特定事業収益	161,871	4.1	157,107	3.8	162,151	3.9
附帯事業費用	特定事業費用	154,420	4.2	152,011	4.2	157,366	4.4
附 帯 事 業 損 益		7,451	—	5,096	—	4,785	—
営業外収益	受取利息及び配当金	30,843	0.8	26,038	0.6	23,756	0.6
	他 会 計 負 担 金	4,439	0.1	4,778	0.1	31,522	0.7
	長 期 前 受 金 戻 入	63,228	1.6	26,546	0.7	20,232	0.5
	そ の 他	32,695	0.8	33,642	0.8	33,484	0.8
	計	131,205	3.3	91,005	2.2	108,995	2.6
営業外費用	雑 支 出	21,376	0.6	20,036	0.6	20,994	0.6
	計	21,376	0.6	20,036	0.6	20,994	0.6
営 業 外 損 益		109,830	—	70,969	—	88,001	—
経 常 損 益		267,148	—	411,652	—	596,638	—
特別	利 益	306	0.0	77,267	1.9	25,069	0.6
	損 失	189	0.0	8,084	0.2	192	0.0
特 別 損 益		116	—	69,183	—	24,877	—
純 利 益		267,265	—	480,835	—	621,516	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業費用が 121,703 千円（3.6%）増加し、営業収益が 64,016 千円（1.7%）減少したことにより、185,720 千円（55.3%）減少し、149,868 千円の利益となっている。

営業収益の減少は、主に受注工事収益が 33,097 千円（8.0%）増加したものの、託送供給収益が 97,061 千円（2.9%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に固定資産除却費が 84,940 千円（138.6%）、委託作業費が 48,286 千円（7.8%）、受注工事費用が 27,713 千円（6.8%）増加したことによるものである。

一方、附帯事業損益では、附帯事業費用が 2,409 千円（1.6%）増加したものの、附帯事業収益も 4,764 千円（3.0%）増加したことにより、2,355 千円（46.2%）増加し、7,451 千円の利益となっている。

また、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が 1,339 千円（6.7%）増加したものの、営業外収益が 40,201 千円（44.2%）増加したことにより、38,861 千円（54.8%）増加し、109,830 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入が 36,682 千円（138.2%）増加したことによるものであり、営業外費用の増加は、主に雑支出のその他雑支出が 1,960 千円（著増）増加したことによるものである。

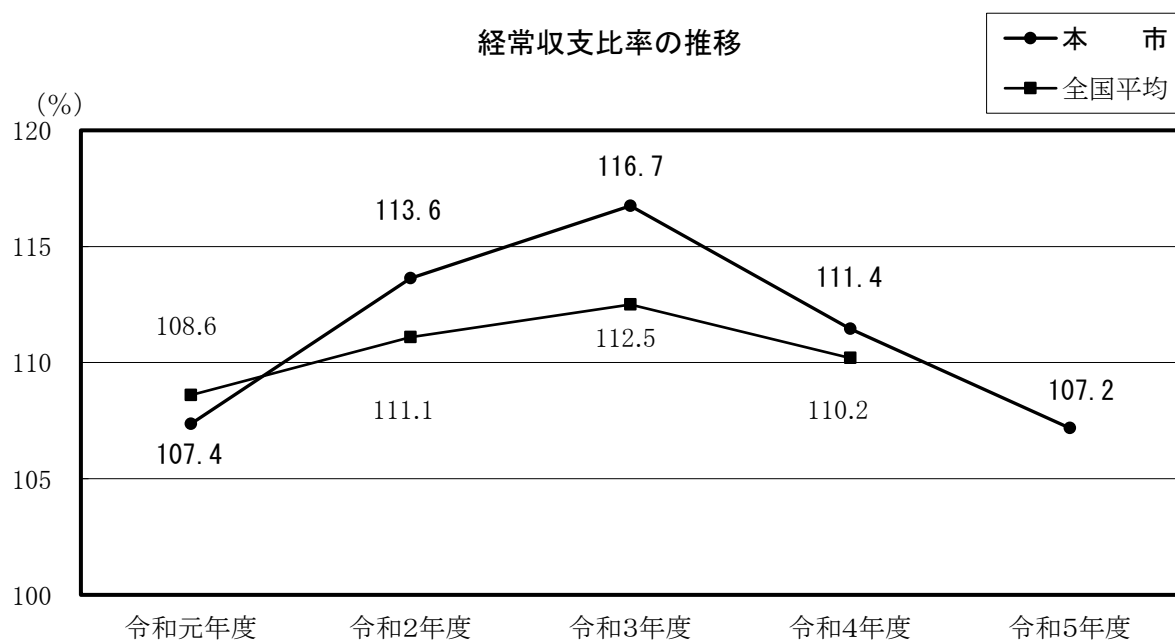
以上の結果、経常損益は 267,148 千円の利益となった。

また、特別利益において車両の売却益 306 千円を計上し、特別損失において減損損失 189 千円を計上したことにより、特別損益は 116 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 267,265 千円となり、前年度に比べ 213,570 千円（44.4%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 107.2%となり、前年度に比べ 4.2 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費		総 費 用		比 率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和5年度	1,057,270	98.8	3,721,775	103.3	28.4
令和4年度	1,070,166	96.3	3,604,218	101.2	29.7
令和3年度	1,111,464	102.7	3,562,356	98.4	31.2

当年度の減価償却費の総費用に占める割合は28.4%となり、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。これは、減価償却費が12,896千円(1.2%)減少したことや、主に固定資産除却費や委託作業費が増加したことにより、総費用が117,557千円(3.3%)増加したことによるものである。

4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	19,048,442	60.1	19,173,618	60.8	19,327,615	62.7
	流 動 資 産	12,634,346	39.9	12,378,353	39.2	11,476,307	37.3
	計	31,682,789	100.0	31,551,971	100.0	30,803,922	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	658,801	2.1	634,973	2.0	651,409	2.1
	流 動 負 債	2,029,737	6.4	2,204,082	7.0	1,942,516	6.3
	繰 延 収 益	318,771	1.0	304,701	1.0	282,617	0.9
	資 本 金	25,408,072	80.2	24,927,237	79.0	24,305,722	78.9
	剰 余 金	3,267,408	10.3	3,480,978	11.0	3,621,659	11.8
	計	31,682,789	100.0	31,551,971	100.0	30,803,922	100.0

資産規模は31,682,789千円で、前年度に比べ130,818千円（0.4%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に機械及び装置が21,553千円（12.0%）、供給設備の工具、器具及び備品が2,349千円（11.9%）増加したものの、導管が81,423千円（0.8%）、建設仮勘定が22,820千円（25.0%）、供給設備の建物が16,105千円（7.2%）減少したことにより、125,176千円（0.7%）の減少となった。資産に占める割合は60.1%となり、0.7ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が213,289千円（1.9%）、売掛金が45,070千円（5.8%）増加したことにより、資産に占める割合は39.9%となり、0.7ポイント高くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に流動負債の未払金が132,232千円（33.1%）、前受金が38,331千円（23.2%）増加したものの、預り金が前年度に比べ368,629千円（23.3%）減少したことにより、136,447千円（4.3%）減少している。負債及び資本に占める割合は、固定負債は2.1%と0.1ポイント高くなり、流動負債は6.4%と0.6ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ480,835千円（1.9%）増加し、負債及び資本に占める割合は80.2%となり1.2ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が213,570千円（6.1%）減少し、負債及び資本に占める割合は10.3%となり0.7ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金267,265千円の処分については、繰延収益相当額63,228千円を

資本金へ組み入れ、建設改良積立金に 204,037 千円を積み立てることが予定されている。

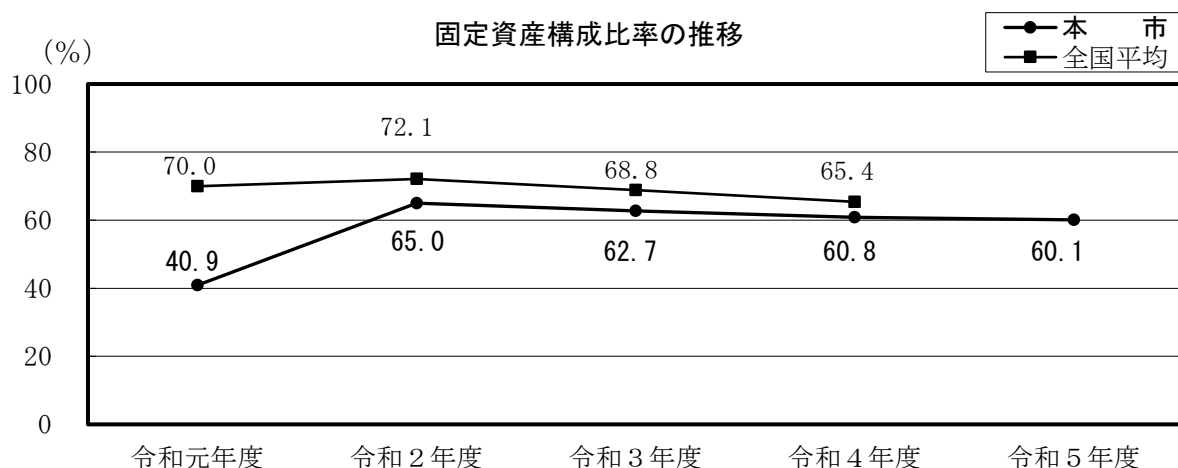
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,851	1,756,372	△712,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,562	△813,211	△17,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	213,289	943,162	△729,873
資金期首残高	11,130,191	10,187,029	943,162
資金期末残高	11,343,480	11,130,191	213,289

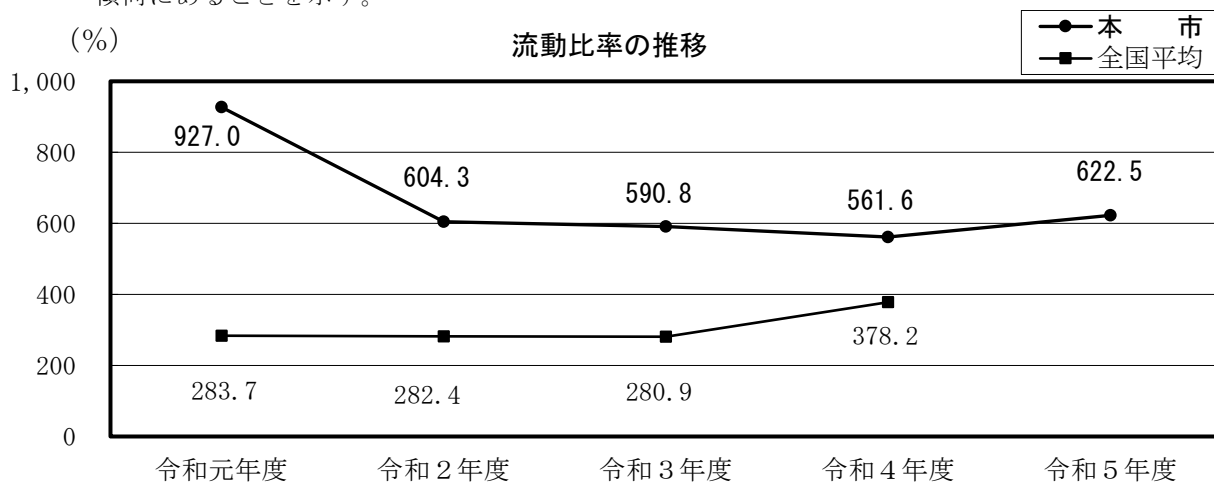
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,043,851 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△830,562 千円となり、当年度末資金残高は 11,343,480 千円となっている。前年度末に比べ、213,289 千円の資金増加となっているが、資金増加額は大きく減少している。その要因は、前年度に比して料金収入の減少による預り金の減少によるものである。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

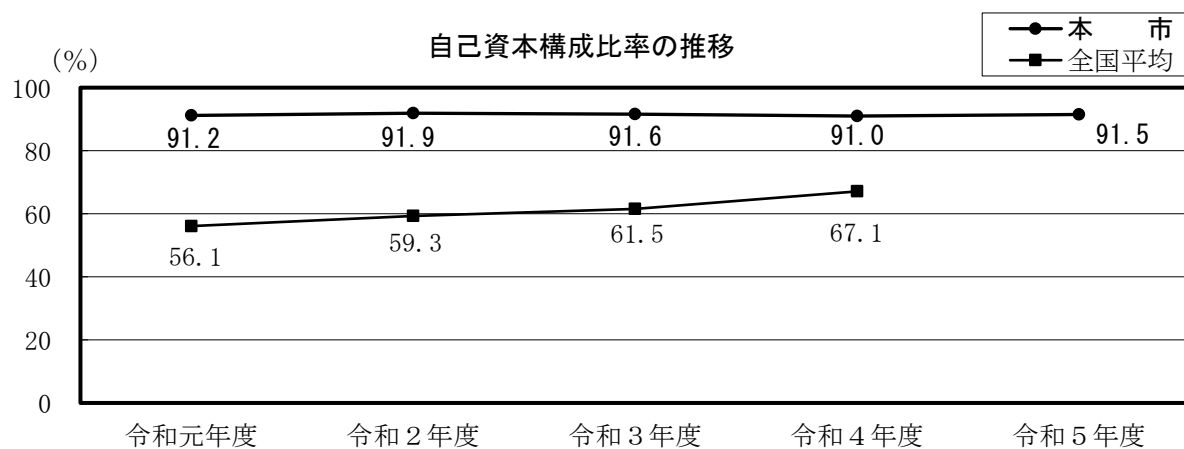
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

本市のガス事業は、昭和 12 年に供給を開始して以降、市民生活と経済活動を支える重要なライフライン事業者としての役割を担われているが、平成 31 年 4 月からびわ湖ブルーエナジー株式会社によるガス小売事業（L P ガス除く）を実施する大津市ガス特定運営事業等が開始された。これにより、本市はガス導管やガス供給施設の整備・託送管理等を行う一般ガス導管事業者として事業を継続されている。

当年度は、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に掲げる「安全、安心で安定したガス供給の確保」「持続可能な健全経営の維持」の基本方針のもと、事業を推進されており、令和 6 年度においては、経営戦略改定作業が進められている。

経営面では、当年度は主に家庭用については平均気温が高かったことにより年度を通じて前年度より需要が低調であり、工業用については大口需要家の需要が減ったことに伴い、託送供給収益も減少し、前年度を下回る当年度純利益となった。

(1) 経営状況について

総収益は、主に営業外収益が 40,201 千円(44.2%)、受注工事収益が 33,097 千円(8.0%)増加したものの、託送供給収益が 97,061 千円(2.9%)、固定資産売却益が 76,962 千円(著減)減少したことにより、前年度に比べ 96,013 千円(2.4%)減少し、3,989,040 千円となった。

総費用は、主に事業者間精算費が 23,007 千円(5.0%)、減価償却費が 13,143 千円(1.2%)減少したものの、固定資産除却費が 84,940 千円(138.6%)、委託作業費が 48,286 千円(7.8%)増加したことにより、前年度に比べ 117,557 千円(3.3%)増加し、3,721,775 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、267,265 千円の純利益を計上し、前年度の 480,835 千円に比べ 213,570 千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

流動資産は主に現金・預金が 213,289 千円(1.9%)増加したことにより、255,993 千円(2.1%)増加したものの、流動負債は主に預り金が 368,629 千円(23.3%)減少したことにより、174,345 千円(7.9%)減少した。このことから流動比率は 561.6%から 622.5%と前年度に比べ 60.9 ポイント高くなっている。

また、自己資本構成比率は、91.0%から 91.5%と前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

一方、固定資産構成比率は、60.8%から 60.1%と前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

(3) 今後に向けて

託送供給収益等が減少したことに伴い、純利益が減少したものの、当年度末の現金・預金残高は維持できており、財政計画における経営目標については達成されている。

経営面においては、企業債の借入がなく、十分な現預金を保有しており、流動比率や自己資本比率は高水準を維持し、経営基盤は安定している。今後の託送供給収益については、市域でのガス供給量が減少傾向にあることから、収益の大幅な増加は見込めない。さらに、令和6年4月には託送料金の値下げ改定を実施したことにより純利益の確保に留意することが求められることから、更なる経営努力が必要である。

災害対策では、安定したガスの供給の確保や保安体制及び危機管理体制の充実・強化を図り、より安全で安心な暮らしの実現に取り組まれない。